

平成31年度 当初予算の概要

平成31年2月

伊 万 里 市

目 次

1 予算規模(一般会計)	1
2 基本方針	1
3 一般会計当初予算の対前年度比較表	2
4 特別会計・企業会計当初予算の対前年度比較表	4
5 事業概要	
一 一般会計	
議会費	5
総務費	5
民生費	8
衛生費	11
労働費	13
農林水産業費	13
商工費	16
土木費	18
消防費	21
教育費	22
災害復旧費	24
諸支出金	24
特別会計	25
企業会計	27
事業概要説明資料	30

1 予算規模（一般会計）

上段:(当初)
下段:6月補正後

平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額及び 6月補正後予算額	平成30年度当初予算額及び 6月補正後予算額との比較	
		増減額	増減率
千円	千円	千円	%
25,323,000	(22,975,000) 25,551,671	(2,348,000) △ 228,671	(10.2) △ 0.9

2 基本方針

国の経済については、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた社会基盤整備の波及効果などにより、景気の拡大が続いている状況がありますが、本年10月に予定されている消費税増税の影響などが懸念されています。

本市では、ふるさと応援基金や財政調整基金などの基金を取り崩しながら財政運営を行ってきましたが、ふるさと応援寄附金について、国による制度の見直し等の影響で今後の寄附額の見通しが立たず、財源として十分には期待できない状況にあるなど、依然として厳しい財政運営となる見込みです。

このような中、扶助費などの社会保障関連経費や一部事務組合への負担金などの義務的経費の増加に加え、老朽化した公共施設の大規模改修等が必要となるなど、さらなる財政の硬直化が見込まれるため、既存事業の見直しを行いながら、必要な事業への投資を行うとともに、限られた財源の中で堅実な予算編成を行いました。

3 一般会計当初予算の対前年度比較表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	年 度	平成31年度当初 (A)		平成30年度6月補正後 (B)		比 較 (A) - (B)	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	市 税	6,553,076	25.9	6,363,100	24.9	189,976	3.0
2	地 方 譲 与 税	309,640	1.2	303,257	1.2	6,383	2.1
3	利 子 割 交 付 金	10,679	0.0	10,679	0.0	0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	14,551	0.1	13,250	0.1	1,301	9.8
5	株式等譲渡所得割交付金	9,650	0.0	9,650	0.0	0	0.0
6	地方消費税交付金	1,016,721	4.0	988,365	3.9	28,356	2.9
7	自動車取得税交付金	26,297	0.1	62,301	0.2	△ 36,004	△ 57.8
8	環境性能割交付金	11,252	0.1	0	0.0	11,252	皆増
9	地方特例交付金	79,944	0.3	26,487	0.1	53,457	201.8
10	地方交付税	5,655,458	22.3	5,765,878	22.6	△ 110,420	△ 1.9
11	交通安全対策特別交付金	11,684	0.1	12,260	0.0	△ 576	△ 4.7
12	分担金及び負担金	310,733	1.2	422,164	1.7	△ 111,431	△ 26.4
13	使用料及び手数料	349,970	1.4	352,827	1.4	△ 2,857	△ 0.8
14	国庫支出金	3,828,018	15.1	3,710,179	14.5	117,839	3.2
15	県支出金	2,474,680	9.8	2,295,786	9.0	178,894	7.8
16	財産収入	20,904	0.1	16,247	0.1	4,657	28.7
17	寄 附 金	1,010,002	4.0	1,501,922	5.9	△ 491,920	△ 32.8
18	繰 入 金	1,747,656	6.9	1,589,159	6.2	158,497	10.0
19	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20	諸 収 入	642,484	2.5	592,859	2.3	49,625	8.4
21	市 債	1,239,600	4.9	1,515,300	5.9	△ 275,700	△ 18.2
歳 入 合 計		25,323,000	100.0	25,551,671	100.0	△ 228,671	△ 0.9

(歳出)

(単位:千円、%)

年 度 款	平成31年度当初 (A)		平成30年度6月補正後 (B)		比 較 (A) - (B)	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	251,824	1.0	269,486	1.0	△ 17,662	△ 6.6
2 総 務 費	4,428,038	17.5	4,996,622	19.6	△ 568,584	△ 11.4
3 民 生 費	10,390,388	41.0	10,244,418	40.1	145,970	1.4
4 衛 生 費	2,147,335	8.5	1,780,813	7.0	366,522	20.6
5 労 働 費	72,540	0.3	72,400	0.3	140	0.2
6 農 林 水 産 業 費	777,619	3.1	803,323	3.1	△ 25,704	△ 3.2
7 商 工 費	650,977	2.6	560,233	2.2	90,744	16.2
8 土 木 費	843,246	3.3	1,637,678	6.4	△ 794,432	△ 48.5
9 消 防 費	1,028,952	4.1	1,113,730	4.4	△ 84,778	△ 7.6
10 教 育 費	1,744,597	6.9	1,958,774	7.7	△ 214,177	△ 10.9
11 災 害 復 旧 費	56,878	0.2	13,625	0.0	43,253	317.5
12 公 債 費	1,887,543	7.4	2,070,565	8.1	△ 183,022	△ 8.8
13 諸 支 出 金	1,013,063	4.0	4	0.0	1,013,059	+超過
14 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	25,323,000	100.0	25,551,671	100.0	△ 228,671	△ 0.9

4 特別会計・企業会計当初予算の対前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度 当初予算額	平成30年度 6月補正後予算額	比 較	
				増 減 額	増 減 率
国民健康保険特別会計		6,659,786	6,376,024	283,762	4.5
介護保険特別会計		6,150,397	6,111,872	38,525	0.6
市営駐車場特別会計		12,441	11,596	845	7.3
後期高齢者医療特別会計		1,428,227	1,420,914	7,313	0.5
特別会計の計		14,250,851	13,920,406	330,445	2.4
水道事業 特別会計	収益的収入及び支出	1,503,977	1,526,977	△ 23,000	△ 1.5
	資本的収入	352,977	684,751	△ 331,774	△ 48.5
	資本的支出	1,068,928	1,410,343	△ 341,415	△ 24.2
工業用水道事業 特別会計	収益的収入及び支出	1,190,571	1,211,684	△ 21,113	△ 1.7
	資本的収入	245,800	725,921	△ 480,121	△ 66.1
	資本的支出	862,271	866,558	△ 4,287	△ 0.5
下水道事業 特別会計	収益的収入及び支出	1,303,047	—	1,303,047	皆増
	資本的収入	1,291,654	—	1,291,654	皆増
	資本的支出	1,576,970	—	1,594,970	皆増

5 事業概要
(一般会計)

●・・・新規事業

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
議会費				
議会活動事業 (●協議又は調整の場の出席に係る旅費)	千円 251	千円	千円 251	議会の情報発信の充実や、市民からの意見を広く集約し議会に反映させるため、広報広聴委員会を設置するとともに、市議会会議規則に新たに定める「協議又は調整の場」として開催する会議への議員出席に係る旅費を支給する。 ・協議又は調整の場 全員協議会 会派代表者会議 正副委員長会 広報広聴委員会
総務費				
福利厚生事業 (●職員人間ドック受診補助金)	千円 560	千円	千円 560	職員の生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療並びに健康管理に対する自覚の高揚を図るため、人間ドック受診に要する経費を補助する。 ・職員人間ドック受診補助金 8千円(上限)×70人=560千円 ※別途、受診者本人には佐賀縣市町村職員共済組合から25千円の助成あり。
防犯灯設置促進事業	千円 1,500	千円	千円 1,500	各行政区が行う防犯灯の設置に要する経費を補助する。 ・補助金交付基準 防犯灯1基の設置事業費の1/2 ※建柱を伴う場合は、補助限度額20千円 建柱を伴わない場合は、補助限度額10千円
財産管理事業 (●上伊万里用地購入)	188,601		188,601	伊万里市土地開発公社に先行取得を依頼したJR上伊万里駅付近の「上伊万里用地」について、文化財の発掘調査が完了している部分の用地を購入する。 ・公有財産購入費 188,601千円(6,409.23㎡)
ファシリティマネジメント推進事業	6,458	(繰) 6,400	58	老朽化や少子高齢化に伴う利用者減に対応するため、公共施設の更新や適正な配置を行う「ファシリティマネジメント」を推進し、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を作成するためのシステムを導入する。

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
コミュニティバス等 運行事業	千円 19,678	千円 (繰) 19,600	千円 78	<p>高齢者をはじめとした交通弱者の移動手段を確保するため、市独自の地域密着型バスを運行する。</p> <p>また、民間バス会社の廃止路線の代替として、デマンドタクシーの運行をタクシー会社に委託するとともに、武雄・桃川間のコミュニティバスを武雄市と共同で運行する。</p> <p>○いまりんバス運行業務委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地線 7,947千円 ・地域線 3,040千円 ・郊外線 4,875千円 <p>○松浦町デマンドタクシー運行業務委託料 2,866千円</p> <p>○武雄桃川線運行費負担金 767千円</p> <p>○事務費等 183千円</p>
バス交通支援事業	87,615	(県) 1,017 (繰) 86,500	98	<p>不採算バス路線の維持や地域が行うバスの運行に要する経費を補助する。</p> <p>○路線バス運行費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西肥自動車（松浦線外5路線） 47,559千円 ・昭和自動車（畑川内線外2路線） 16,996千円 <p>○東山代元気バス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 元気バス協議会 ・補助金 9,975千円 <p>○波多津ふれあい号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 特定非営利活動法人まちづくり波多津 ・補助金 3,349千円 <p>○コミュニティすこやかバス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 大川町コミュニティ運営協議会 ・補助金 4,171千円 <p>○町内巡回バス「くろがわ号」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 黒川町まちづくり運営協議会 ・補助金 5,493千円 <p>○コミュニティバス運行に係る安全運転講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 72千円
鉄道交通支援事業 (●松浦鉄道交通系 ICカード導入事業 費補助金)	7,663	(繰) 7,600	63	<p>第三セクターである松浦鉄道株式会社の交通系ICカード導入に要する経費について、松浦鉄道沿線の2県4市2町で負担割合に応じて経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松浦鉄道交通系ICカード導入事業費補助金 7,663千円

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ふるさと応援寄附募集事業	千円 574,507	千円 (繰) 574,507	千円	<p>ふるさと納税制度を活用し、ふるさと応援基金に寄附があった場合に市内特産品を送付することにより、本市のPRと特産品の販売を促進し、産業振興と当該基金への寄附の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附見込額 10億円 (返礼品割合 3割) 事業費 <ul style="list-style-type: none"> 臨時雇賃金 3,701千円 報償費 100千円 旅費 685千円 消耗品費 274千円 燃料費 32千円 印刷製本費 1,109千円 通信運搬費 8,853千円 広告料 1,523千円 手数料 60,793千円 委託料 495,253千円 公金支払システム使用料等 2,184千円
移住・定住促進事業	15,775	(繰) 15,700	75	<p>本市への移住・定住を促進するため、奨励金の交付や情報発信等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住促進等奨励金 11,897千円 移住相談会等によるPR <ul style="list-style-type: none"> 移住・定住支援員報酬 2,402千円 その他PR経費等 1,476千円
●地域づくり推進事業	6,500	(繰) 6,500		<p>人口減少・少子高齢化等が急速に進むことを直視し、これまで実施してきた地域の元気推進事業を発展させ、地域住民が主体となって、住み慣れた地域を未来に向けて維持していくため、まちづくり運営協議会等の地域の将来ビジョンを見据えた自立運営を目指す取り組みに対し、交付金を交付する。</p> <p>○地域づくり交付金 500千円×13町(地区)＝6,500千円</p>
市民センター改修事業	12,090	(県) 11,464	626	<p>平成4年の施設建設から26年が経過し、設備の老朽化が進んでいることから、文化ホールのガス空調の分解整備を行うとともに、楽屋等の電気空調を改修する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕料 7,018千円 (ガス空調分解整備) 工事請負費 5,072千円 (電気空調改修) <p>※ふれあいプラザ(事務所)側については、平成29～30年度の2か年で、電気空調に改修済み。</p>

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
市議会議員選挙執行事業	千円 43,425	千円	千円 43,425	平成31年4月21日に執行予定の市議会議員選挙に要する経費 ・平成31年4月29日任期満了
民生費				
障害者介護・訓練等給付事業	千円 1,263,301	千円 (国) 630,763 (県) 315,381	千円 317,157	障害者総合支援法に基づき、障害者の自立や社会参加を促進するため、障害者やその保護者に対し障害福祉サービス費等を給付する。 ・介護給付 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、施設入所支援 ・訓練等給付 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助 ・計画相談支援給付 地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援 ・事業費 障害者自立支援給付費 1,261,526千円 事務費 1,775千円 ・負担割合 国1/2、県1/4、市1/4
障害児生活適応施設（ひまわり園）管理運営事業	26,596	(使) 4 (諸) 18,379	8,213	障害児やその保護者に、日常生活等に対応するための訓練や指導を行う、こどもハートフルセンターひまわり園を運営する。 ・委託先（指定管理者） 社会福祉法人 伊万里福祉会
障害児通所給付事業	142,366	(国) 70,533 (県) 35,266	36,567	児童福祉法に基づき、障害児の療育を支援するため、障害児やその保護者に対し通所サービス費等を給付する。 ・事業内容 児童発達支援、放課後等デイサービス ・事業費 障害児通所給付費 141,965千円 事務費 401千円 ・負担割合 国1/2、県1/4、市1/4

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
敬老会開催事業	千円 6,731	千円	千円 6,731	各町において敬老会を開催し、88歳の長寿者に対し祝金を支給する。 ・事業費 敬老会開催委託料 5,593千円 敬老祝金 1,101千円 (88歳・3千円/人) 事務費 37千円
●子育て短期入所支援事業	243	(負) 30 (国) 63 (県) 63	87	児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、保護者の疾病等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、県内の児童養護施設等において児童を養育する。 ・事業内容 短期入所生活援助 最長7日間、児童を養育する。 夜間養護等 平日の夜間又は休日に児童を養育する。 ・委託料 243千円
子どもの医療費助成事業	167,009	(県) 45,864 (繰) 75,900 (諸) 101	45,144	0歳児から中学生までの子どもの医療費を助成する。 ・事業費 子どもの医療費助成金 就学前児童分 86,487千円 小・中学生分 71,512千円 事務費 7,601千円 繰出金 1,409千円 ・負担割合 県1/2、市1/2(就学前児童)
ひとり親家庭等児童扶養手当支給事業	378,128	(国) 126,023	252,105	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、父又は母と生計を同じくしていない児童を対象に児童扶養手当を支給する。 ・支給額(所得制限有り) 児童1人のとき 42,500円/月 2人のとき 10,040円/月加算 3人目以降 6,020円/月加算 ・事業費 児童扶養手当 378,069千円 事務費 59千円 ・負担割合 国1/3、市2/3

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
留守家庭児童クラブ 管理運営事業	千円 131,113	千円 (使) 38,700 (国) 30,836 (県) 30,836	千円 30,741	<p>就労等により、昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全な育成を図るため、安全な生活の場や遊びの場の提供を行う、留守家庭児童クラブを運営する。</p> <p>平成31年度からは、開所時間を1時間（午後7時まで）延長する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 ・利用料 月額3,500円（2人目以降1,750円）（時間延長の利用料は日額100円） ・クラブ数 24クラブ
多子世帯給食費助成 事業	3,152	(繰) 3,100	52	<p>多子世帯における子育てを支援するため、小学校から満18歳に達する学年までに4人以上の兄弟姉妹がいる保護者に対して、小学校及び中学校に通う4人目以降の給食費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者数（見込） 小学生 88人 中学生 4人
児童手当支給事業	1,021,864	(国) 710,989 (県) 154,033	156,842	<p>次世代を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受給者 中学校修了前の児童を養育している保護者 ・支給額 3歳未満 15,000円/月 3歳以上小学校修了前 第1子、2子 10,000円/月 第3子以降 15,000円/月 中学生 10,000円/月 ※所得制限者 5,000円/月 ・事業費 児童手当 1,019,055千円 事務費 2,809千円
保育所等支援事業	2,073,271	(負) 186,234 (国) 910,783 (県) 448,221	528,033	<p>子ども・子育て支援法に基づき、市内の児童が私立保育所等に入所する場合、その児童に係る保育給付費等を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所 32園（市内16、市外16） ・認定こども園 15園（市内2、市外13） ・幼稚園 2園（市内1、市外1） ・小規模保育事業所 6園（市内6） ・事業所内保育所 2園（市内1、市外1） ・公立保育所 3園（市外3）

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
生活保護費支給事業	千円 1,245,812	千円 (国) 934,359 (県) 23,646	千円 287,807	生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障し、自立を助長するために必要な保護を行う。 ・事業内容 生活扶助、医療扶助等 ・負担割合 国3/4、市1/4 ※居住地がないか、又は明らかでない生活保護受給者については、県が市に代わって1/4を負担
衛生費				
伊万里・有田地区医療福祉組合運営負担金	千円 264,104	千円	千円 264,104	病院事業を行う伊万里・有田地区医療福祉組合に対し、その運営経費を負担する。 ・伊万里市負担金 普通交付税分（起債分除く） 110,107千円 繰出基準（起債償還額）相当分 63,960千円 特別交付税分 40,037千円 退職手当事務加入負担金 49,740千円 組合議会負担金 260千円 ・有田町負担金 200,693千円
予防接種事業 (ジフテリア・インフルエンザ等予防接種、●風しん抗体検査・予防接種)	158,178	(国) 4,103 (県) 53	154,022	感染症の発生を未然に防止するため、小児等への各種予防接種並びに高齢者のインフルエンザ予防接種等を実施する。 ・A類疾病 ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、日本脳炎、結核、麻しん、風しん、水痘、H i b感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）、B型肝炎 ・B類疾病 インフルエンザ（65歳以上）、肺炎球菌（65歳から100歳の間で5歳刻み） ●風しん抗体検査・予防接種 平成31年度から、これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い39歳から56歳の男性を対象に風しん抗体検査を行い、抗体価の低い人に予防接種を実施する。 また、先天性風しん症候群の発生を防ぐため、妊娠を予定・希望している人や妊婦の同居者で抗体価が低い人に対して予防接種を実施する。

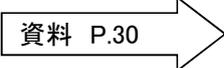
事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
伊万里・有田地区衛生組合運営負担金	千円 267,049	千円	千円 267,049	し尿等処理・火葬場事業を行う伊万里・有田地区衛生組合に対し、その運営経費を負担する。 ・伊万里市負担金 267,049千円 (64.3%) ・有田町負担金 147,949千円 (35.7%)
浄化槽設置促進事業 (浄化槽設置整備事業補助金)	22,924	(国) 7,641 (県) 7,641	7,642	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する世帯に対し、設置に要する経費を補助する。 ・補助金 5人槽 25基×332千円＝8,300千円 7人槽 34基×414千円＝14,076千円 10人槽 1基×548千円＝548千円 ・負担割合 国1/3、県1/3、市1/3
健康診査事業	53,074	(国) 380 (県) 751 (繰) 876 (諸) 4,132	46,935	市民の健康保持を目的に、健康診査等を実施する。 ・健康診査 ・胃、子宮、乳、大腸、肺、前立腺がん検診 ・骨粗しょう検診 ・肝炎ウイルス検診 ・結核検診
一般廃棄物収集運搬事業	176,104	(手) 91,271 (諸) 300	84,533	ごみを分別・収集するための指定ごみ袋等を作製するとともに、一般廃棄物を収集・運搬する。 ・市指定ごみ袋作製費 15,536千円 ・塵芥処理手数料徴収業務委託料 14,106千円 ・一般廃棄物収集運搬業務委託料 146,427千円 ・粗大ごみステッカー作製費 35千円
環境センター管理運営事業	48,800	(繰) 29,100 (諸) 3,148	16,552	市内から排出されたごみ(一般廃棄物)のうち、ビン類やペットボトル、発泡スチロール製トレイのリサイクル処理を行う。また、平成27年度をもって閉鎖した焼却炉及び最終処分場を適切に管理する。 ・運転・設備点検業務等委託料 27,348千円 ・リサイクル品搬出処理業務委託料 1,783千円 ・修繕料、施設用消耗品費 1,457千円 ・労働者派遣手数料 10,037千円 ・燃料費、光熱水費 2,610千円 ・作業機器借上料等 5,565千円

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
佐賀県西部広域環境組合運営負担金	千円 791,455	千円	千円 791,455	市内から排出されたごみ（一般廃棄物）を処理するため、さが西部クリーンセンターを運営する佐賀県西部広域環境組合に対し、その運営経費を負担する。 ・伊万里市負担金 791,455千円 ・他3市5町負担金 1,442,717千円 ・構成市町 伊万里市、武雄市、鹿島市、嬉野市、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町
広域ごみ処理施設建設に係る地域振興事業	6,910	(繰) 6,910		佐賀県西部広域環境組合とさが西部クリーンセンター対策協議会との間で締結された地域振興策協定に基づき、組合からの依頼を受け、松浦町の地域振興策事業を行う。 今年度はスポーツ・レクリエーション施設整備に伴う文化財発掘調査業務等を実施する。 ・文化財発掘調査業務委託料 2,385千円 ・重機借上料等 4,525千円
労働費				
勤労者福利厚生資金貸付事業	千円 70,000	千円 (諸) 70,000	千円	市内勤労者の生活の安定と福祉の増進を図るため、福利共済資金並びに福利厚生資金の貸付けに係る原資を九州労働金庫に預託する。
ふるさと伊万里就業奨励事業	1,000		1,000	若年層の市外からの転入を促進し、市内企業等の人材確保を図るため、就業奨励金を交付する。
農林水産業費				
新規就農者支援事業	千円 18,125	千円 (県) 12,123 (繰) 1,500	千円 4,502	本市における農業の安定した持続のため、新規就農者に対し支援を行い、担い手や後継者の確保・育成を図る。 ○農業次世代人材投資資金 ・対象者 7人＋夫婦1組 (45歳未満の独立・自営就農者) 年間最大1,500千円/人（最長5年間） (夫婦の場合は1.5人分) ・負担割合 県10/10（全額国庫） ○親元就農給付金 ・対象者 12人（18歳以上50歳未満の親元就農者、45歳以上50歳未満の独立・自営就農者） 年間300千円/人（最長3年間）

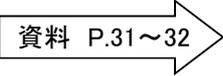
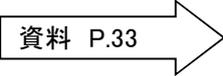
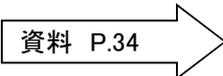
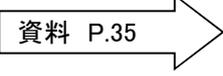
事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
水田農業機械・施設等整備支援事業	千円 4,418	千円 (県) 3,398	千円 1,020	<p>水田農業の担い手の経営安定と競争力のある売れる米・麦・大豆づくりを推進するため、機械・施設の整備に要する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 3団体 ・事業内容 田植機、コンバイン、乗用管理機 ・事業費 12,362千円(補助対象:10,198千円) ・補助金 4,418千円 ・負担割合 県1/3、市1/10
有害鳥獣対策事業	12,565		12,565	<p>有害鳥獣による農作物被害を軽減し、農業経営の安定を図るため、駆除や被害防止対策に要する経費を補助する。</p> <p>○伊万里有田地区有害鳥獣対策協議会負担金 10千円</p> <p>○有害鳥獣対策事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駆除委託費 1,573千円 ・イノシシ及びアライグマ捕獲報償金 8,407千円 ・捕獲わな導入費 1,215千円 ・捕獲隊活動等経費 1,000千円 ・わな猟及び銃猟狩猟免許取得促進費 360千円
園芸農業機械・施設等整備支援事業	66,033	(県) 53,742 (繰) 12,200	91	<p>収益性の高い園芸農業の確立を図るため、収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コストの削減に向けた取り組みに必要な機械・施設の整備に要する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 5個人、8団体 ・事業内容 パイプハウス、いちご高設栽培施設等 ・事業費 169,586千円 ・補助金 66,033千円 ・負担割合 県1/3(一部1/2)、市1/10
●畜産業機械・施設等整備支援事業	1,125	(県) 865 (諸) 47	213	<p>畜産農家における生産コストの低減、経営力の強化、生産力の拡大に取り組むため、施設等の整備に要する経費を補助する。</p> <p>○肥育素牛生産拡大施設等整備事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者 伊万里市農業協同組合 ・事業内容 肉用牛サポートセンター整備 ・事業費 2,805千円(補助対象:2,597千円) ・補助金 1,125千円 ・負担割合 県1/3、市1/10(有田町負担含)

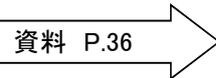
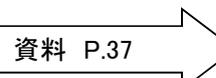
事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
●伊万里牛素牛生産拡大事業基金	千円 5,000	千円 (寄) 5,000	千円	畜産農家等へ肉用繁殖牛を貸し付けることにより、肥育素牛の自給率の向上と経営の安定に資するため設置した基金の運用額を増額する。
農地・水保全管理支援事業	131,522	(県) 98,841	32,681	農地、農業用施設等の資源及び農村環境が将来にわたって良好な状態で保全され、その質的な向上が図られるよう、実施組織の事業に要する経費を補助する。 ○多面的機能支払補助金 ・農地維持活動 実施組織 74地区 対象農地 田 149,931a、畑 30,476a ・資源向上活動(共同) 実施組織 73地区 対象農地 田 147,754a、畑 30,481a ・資源向上活動(長寿命化) 実施組織 51地区 対象農地 田 108,627a、畑 22,988a ・負担割合 県3/4(国1/2、県1/4)、市1/4
ため池整備促進事業	32,380	(分) 2,000 (県) 26,380 (起) 3,600	400	災害の未然防止や農地等の保全、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽化したため池の改修等を行う。 ○ため池整備事業計画概要書作成業務委託料 4,114千円 ・実施箇所 越差ため池(山代町) ・負担割合 県10/10 ○ため池ハザードマップ作成業務委託料 22,266千円 ・実施箇所 9箇所 ・負担割合 県10/10 ○県営事業負担金 6,000千円 ・実施箇所 2箇所 ・総事業費 164,300千円 ・H31事業費 40,000千円 ・負担割合 国55%、県30%、市10%、地元5%
中山間地域農業基盤・環境整備促進事業	29,000	(分) 5,000 (起) 9,000	15,000	中山間地域における農業基盤等の総合整備を行う。 ○県営事業負担金 実施地区 伊万里東部地区 (黒川、南波多、大川、松浦) 実施期間 H28～H32 ・農業生産基盤整備 15,000千円 総事業費 542,500千円 H31事業費 100,000千円 負担割合 国55%、県30%、市10%、地元5% ・生活環境基盤整備(農業集落道整備) 14,000千円 総事業費 250,800千円 H31事業費 70,000千円 負担割合 国55%、県25%、市20%

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
農業用排水路施設等整備事業	千円 40,865	千円 (分) 3,391 (県) 27,817 (起) 9,900	千円 △ 243	<p>災害の未然防止や農地等の保全、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽化した農業用水路の改修及び湿田化した圃場の暗渠排水整備を行う。</p> <p>○農業用水利施設改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 野田水路（黒川町） ・工事請負費 8,000千円 ・事務費 112千円 ・負担割合 県55%、市45% <p>○農業用暗渠排水整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地区 4地区（大川町駒鳴、松浦町下分、二里町大里、二里町中里） ・工事請負費 32,300千円 ・事務費 453千円 ・負担割合 県72.5%（国55%、県17.5%）、市17.5%、地元10%
商 工 費				
中小企業振興資金貸付事業	千円 236,271	千円 (県) 192 (諸) 230,000	千円 6,079	<p>市内中小企業の資金調達の円滑化を図るため、中小企業振興資金の貸付に係る原資を金融機関に預託するとともに、信用保証料を全額補填する。</p> <p>○資金預託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託先 市内金融機関及び(株)商工組合中央金庫 ・預託金 230,000千円 (貸付限度額 10,000千円) ・資金の用途 運転資金、設備資金 <p>○信用保証料の補填</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補填金 5,900千円 ・補填率 全額補填 <p>○その他事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付事務委託料等 371千円
ビジネス支援サービス業等立地促進事業	千円 30,340	千円 (使) 23,558 (繰) 6,700	千円 82	<p>新たな雇用創出に向け、事務系企業を誘致するため、民間物件を借り上げ、企業誘致専用オフィスとして運用するとともに、立地企業に対し奨励金を交付する。</p> <p>○オフィス借上料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点オフィス 18,718千円 ・既設物件オフィス 4,840千円 ●立地奨励金 6,782千円

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
工業団地整備事業 	千円 152,572	千円 (県) 74,114 (繰) 22,100 (起) 50,600	千円 5,758	企業の新規立地を促進し、新たな雇用を創出するため、松浦町に内陸型の工業団地を整備する。 ・文化財発掘調査業務委託料 4,343千円 ・取付道路整備工事 112,600千円 ・水道施設整備負担金 35,629千円
観光PR事業	4,587	(繰) 4,500	87	西九州自動車道の本市への延伸に伴い、福岡都市圏等からの更なる誘客を図るため、旅行会社への営業活動や、様々なメディアを活用した情報発信を行う。 ・観光アドバイザーを活用した旅行会社等訪問 671千円 ・観光パンフレットの増刷 1,290千円 ・福岡都市圏における広告掲出 1,033千円 ・観光大使PR用風鈴 180千円 ・その他 1,413千円
伊万里ブランド販売促進事業	1,703	(繰) 1,700	3	伊万里ブランドの販売促進と本市への誘客促進を図るため、福岡都市圏等のホテルにおいて、伊万里産の食材を使った限定メニューを伊万里焼の器で提供する「伊万里フェア」を開催する。また、福岡都市圏の大型商業施設等において伊万里焼風鈴の展示等を行う。 ・伊万里フェア 1,443千円 ・大型商業施設等での伊万里焼風鈴の展示販売 44千円 ・伊万里ブランドの取扱店拡大に向けた営業旅費 216千円
観光振興団体支援事業 (観光振興強化事業費補助金)	13,000	(繰) 3,000	10,000	観光の要所としての知名度や他自治体との競争力を高め、更なる観光客の増大を図るため、観光協会が行う旅行代理店を対象にした「募集型・受注型企画旅行事業」に係る経費及び大企業の社員がその知見等を活かし地域の魅力向上等につながる業務に従事する「地域おこし企業人交流プログラム」(2名受入：専務理事、事務局長)に関する経費を補助する。 ・事業主体 伊万里市観光協会 ・事業費 募集型・受注型企画旅行事業 3,000千円 地域おこし企業人交流プログラム 10,000千円

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
どっちゃん祭り開催支援事業	千円 2,300	千円 (繰) 2,300	千円	かつての焼物積出し港であった伊万里津の賑わいを女みこし等で再現し、伊万里の夏祭りとして定着している「どっちゃん祭り」の実施に要する経費を補助する。 ・事業主体 伊万里の夏・どっちゃん祭り 実行委員会
いまり秋祭り開催支援事業	4,875	(繰) 4,800	75	伊万里の郷土色豊かな伝統を織りなす市民総参加型の秋祭りとして定着している「いまり秋祭り」の実施に要する経費を補助する。 ・事業主体 いまり秋祭振興会
市内周遊観光券発行支援事業	3,000	(繰) 3,000		西九州自動車道延伸に伴い、さらなる福岡都市圏からの誘客の拡大と周遊促進、市内における観光消費額の増加を図るため、食事や土産、体験に係る費用を助成する周遊観光券の発行に要する経費を補助する。 ・事業主体 伊万里市観光協会 ・発行セット数 4,000円×800セット(予定) ・補助金 観光券助成 2,600千円 事務費分 400千円
土 木 費				
道路管理事業(単独)	千円 73,320	千円 (県) 43,800 (起) 9,200	千円 20,320	老朽化した道路照明灯を修繕するほか、市内全域に係る市道の維持補修等を行う。 ○道路照明灯修繕(8基) ・工事請負費 10,000千円 ○市道維持補修 ・工事請負費 30,000千円 ・原材料費 6,000千円 ・委託料等 27,320千円 ※核燃料税交付金を充当する。

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
市道改良事業（道整備交付金）  資料 P.31~32	千円 70,504	千円 (国) 34,765 (起) 34,300	千円 1,439	道整備交付金を活用して、市道2路線を改良する。 ①重橋・中山線 L=820m W=7.0m (中山工区) 本工事（改良L=200m） 測量試験費、移転補償等 ②東田代・相知線 L=530m W=4.0m 本工事（舗装L=245m） ・補助率 国1/2
交通安全施設整備事業（社会資本整備総合交付金）  資料 P.33	30,420	(国) 16,500 (起) 13,500	420	社会資本整備総合交付金を活用して、歩行者の安全確保のため、歩道の新設や段差解消、拡幅等を行う。 ①中山・井野尾線 L=480m W=8.5m 本工事（改良L=150m） ・補助率 国55/100
橋りょう管理事業（社会資本整備総合交付金）  資料 P.34	70,850	(国) 38,500 (起) 27,000	5,350	伊万里市橋りょう長寿命化修繕計画（平成25年度策定）に基づき、老朽化している橋りょうを補修する。 ・橋りょう点検 15橋 ・橋りょう補修工事 2橋 ・補助率 国55/100
● 洪水ハザードマップ更新事業（社会資本整備総合交付金）	3,600	(国) 1,800	1,800	水防法改正（平成27年度）に伴い、洪水浸水想定区域を見直すため、最新の災害情報を再調査・分析し、ハザードマップを更新する。
● 港湾整備促進事業（県営事業負担金）  資料 P.35	3,850	(起) 3,400	450	高潮等に関する防災対策として県が実施する既存海岸保全施設の改修に要する経費を負担する。 ○H31事業内容 ・事業費 堤防破堤防止工 35,000千円 樋門補修工 42,000千円 ・負担金 3,850千円 ・負担割合 国50%、県45%、市5%

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
● 伊万里港港湾機能再編調査促進事業 (県営事業負担金)	千円 5,001	千円 (繰) 5,000	千円 1	伊万里港における将来の港湾機能の再編を視野に置き、県(港湾管理者)が行う同港が目指す将来の姿を検討する調査に要する経費を負担する。 ○H31事業内容 ・事業費 長期構想計画策定調査 15,004千円 ・負担金 5,001千円 ・負担割合 県2/3、市1/3
浸水対策事業 資料 P.36 	35,637	(国) 17,500 (起) 17,700	437	伊万里湾の干満の影響を受け、満潮時と豪雨が重なる際に道路等が冠水する松島搦地区について、雨水渠及び排水機場等を整備する。 ○H31事業内容 ・事業費 雨水渠整備工事(L=170m) ・補助率 国1/2 ○全体計画 ・計画期間 H21~H32 ・事業内容 雨水渠 L=921m 排水機場 1箇所 調整池 1箇所
都市計画道路整備事業(大坪小学校線) 資料 P.37 	101,400	(国) 55,000 (起) 45,000	1,400	社会資本整備総合交付金を活用し、都市計画道路大坪小学校線を整備する。 ○H31事業内容 ・盛土工、排水工(L=230.0m) ・物件移転補償等 ・補助率 国55/100 ○全体計画 ・計画期間 H26~H35 ・事業内容 L=870m W=12.0m
市営住宅改修事業 (社会資本整備総合交付金)	40,424	(国) 19,327 (起) 20,900 (諸) 28	169	社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化が著しい市営住宅を改修する。 ○H31事業内容 ・内部改修工事(大久保) ・ガス管改修工事(楠久第2) ・施工監理委託、一時移転補償等 ・補助率 国1/2(内部改修、施工監理、移転補償) 国45/100(ガス管改修、施工監理)

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
消 防 費				
伊万里・有田消防組合運営負担金	千円 884,741	千円 (県) 26,165	千円 858,576	<p>消防事業を行う伊万里・有田消防組合に対し、その運営経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊万里市負担金 884,741千円 ・有田町負担金 506,917千円 <p>※核燃料税交付金を充当する。</p>
消防団運営事業 (消防団活動環境の充実)	10,706	(県) 10,706		<p>消防団の活動環境の充実を図るため、消防団員の災害出動に係る報償金について支給単価を増額するとともに、各地区消防団に配備する防火衣等の安全装備品を更新するほか、トランシーバー等の情報伝達機器を整備する。</p> <p>また、夜間活動時等の視認性を高めるため、消防団員にオレンジ色の活動用ベルトを支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出動報償金 4,458千円 支給単価(出動1回当たり) 1,000円 → 災害出動 2,000円 その他出動 1,000円 ・防火衣、耐火手袋 4,891千円 ・トランシーバー、メガホン 664千円 ・活動用ベルト 693千円 <p>※核燃料税交付金を充当する。</p>
防災活動事業 (地域防災力向上促進事業、災害時用備蓄品の充実)	1,393	(県) 250	1,143	<p>地区防災会活動の活性化と住民の防災意識の向上を図るため、地区防災委員を対象とした研修会を開催するとともに、「わがまち・わが家の防災マップ」を活用した地区ごとの防災訓練を実施する。</p> <p>また、新たにエアーマットやレスキューシートを各地区(町)公民館に配備するなど4か年計画で災害時用備蓄品の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域防災力向上促進事業 501千円 ・開催予定日 平成31年6月9日(日) 地区防災委員研修会 平成31年9月1日(日) 防災訓練 ○災害時用備蓄品 892千円 アルファ米、保存水、エアーマット、レスキューシート
防災行政無線施設管理事業	16,398	(県) 16,398		<p>市民に対し、一斉に災害情報を伝達することができる防災行政無線の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 1,241千円 ・通信運搬費 1,114千円 ・保守点検業務委託料 9,113千円 ・戸別受信機設置業務委託料 4,299千円 ・電波利用料 123千円 ・燃料費等 508千円 <p>※核燃料税交付金を充当する。</p>

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
教育費				
学校教育総務事業 (●市立学校規模適 正化協議会)	千円 308	千円	千円 308	将来の児童生徒数の減少を踏まえた学校の適正規模について検討するため、市立学校規模適正化協議会を開催する。 ・委員謝礼等 308千円
特別支援児童生徒サ ポート事業	49,662		49,662	小・中学校において学習障害(LD)や注意欠陥多動性障害(ADHD)、肢体不自由等の特別な支援を必要とする児童生徒に対し、学習・生活支援を行うため、支援員を配置する。 ・支援員 50名
教科書購入事業 (デジタル教科書購 入)	1,726		1,726	生徒の学習への興味や関心を高め、多くの資料・情報を素早く提供することで学力向上を図るとともに、各教室に配備している電子黒板をより効果的に利活用するため、デジタル教科書を購入する。 ・中学校 4教科(国・数・社・理) 1,726千円
小・中学校遠距離児 童生徒通学支援事業	38,265	(県) 5,850	32,415	遠距離を通学する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、スクールバスを運行するとともに、通学費を補助する。 ・小学校遠距離児童通学支援事業 20,058千円 ・中学校遠距離生徒通学支援事業 18,207千円 ・スクールバス 黒川小学校、波多津小学校 青嶺中学校 ・通学用タクシー 南波多郷学館 ・通学費補助 小学校4km以上 中学校6km以上
小・中学校要保護・ 準要保護児童生徒就 学援助事業	41,261	(国) 194	41,067	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者の負担を軽減するため、就学に要する経費を援助する。 ・小学校要保護・準要保護児童就学援助事業 19,667千円 ・中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業 21,594千円 ・補助対象経費 給食費、修学旅行費、学用品費等 ・補助率 国1/2(要保護のみ)

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小・中学校パソコン管理事業	千円 75,435	千円 (繰) 9,000	千円 66,435	<p>ICT利活用環境の充実を図るため、児童生徒の学習用タブレットパソコンの導入等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校パソコン管理事業 パソコン借上料等 46,843千円 (タブレットパソコン新規導入台数 66台) 中学校パソコン管理事業 パソコン借上料等 28,592千円 (タブレットパソコン新規導入台数 78台)
中学校施設環境改善事業	6,059	(繰) 6,000	59	<p>改築を控えた伊万里中学校において、空調設備を設置（レンタル）する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置期間 平成30年度～平成32年度（3年間） 空調設備等借上料 6,059千円
図書館資料収集事業	10,000	(繰) 10,000		<p>市民図書館の資料充実を図るため、図書や雑誌等を購入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書資料購入費等 10,000千円
スポーツ合宿誘致事業	2,550	(繰) 2,500	50	<p>市民と市外の大学生・高校生との合同練習等による競技力の向上を図るとともに、経済的効果の増大や市街の活性化に寄与するため、スポーツ合宿（市内に2泊以上）に要する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金 延べ宿泊者数×1,500円 (上限額 150千円)
●ドリームベースボール開催事業	900	(繰) 900		<p>市民の「見るスポーツ」の場づくり及びスポーツによる交流人口の増加を図るため、ドリームベースボールを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期 平成31年9月23日（予定） 委託料 900千円
散弾銃射撃場環境調査事業 (●射撃場土壌処理手法の検討)	5,160	(繰) 5,100	60	<p>土壌汚染対策として、射撃場内の土壌処理の手法と費用について調査・検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 土壌処理手法検討業務委託料 5,160千円

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
災害復旧費				
林道災害復旧事業 (補助、現年)	千円 44,801	千円 (県) 22,039 (起) 20,900	千円 1,862	平成30年7月豪雨により被災した林道大川眉山線について、地滑り災害認定に必要な地質調査及び復旧工事を行う。 ・実施個所 松浦町桃川地区
急傾斜地整備事業	10,077	(分) 2,500 (県) 5,000 (起) 2,700	△ 123	急傾斜地崩壊危険区域で、斜面崩壊及び落石の危険性が高く、保全家屋が崖地に隣接した地区の崩壊防止工事を行う。 ・実施個所 松浦町村分地区 二里町大里地区
諸支出金				
水道事業繰出金	千円 42,993	千円	千円 42,993	○補助金 42,993千円 ・企業債償還金利子等
工業用水道事業繰出金	111,125		111,125	○補助金 111,125千円 ・企業債償還金利子等
● 下水道事業繰出金	858,943		858,943	○補助金 189,534千円 ・企業債償還金利子等 ○投資及び出資金 669,409千円 ・企業債償還金元金

(特別会計)

事業費	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
国民健康保険特別会計				
国民健康保険	千円 6,659,786	千円 (県) 4,730,550 (財) 1 (繰) 619,764	千円 1,309,471	<p>平成30年度からの国保制度改革により、県と市が共同で国民健康保険事業の健全な運営を確保しながら、被保険者の健康の保持増進を図るため、疾病や負傷、出産等に対する必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等の受診や自主的な健康づくりを促進する保健事業を行う。</p> <p>○一般被保険者 7,185世帯 11,667人 ○退職被保険者 42世帯 44人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務費 114,744千円 ・保険給付費 4,616,002千円 ・国民健康保険事業費納付金 1,731,907千円 ・共同事業拠出金 2千円 ・保健事業費 60,087千円 ・公債費 50,075千円 ・諸支出金 9,472千円 ・基金積立金 72,497千円 ・予備費 5,000千円
介護保険特別会計				
介護保険	千円 6,150,397	千円 (負) 13,641 (手) 183 (国) 1,516,530 (支払基金) 1,588,925 (県) 844,187 (財) 38 (繰) 879,114 (サ) 36,843	千円 1,270,936	<p>第7期介護保険事業計画（平成30～32年度）に基づき、市民が安心して必要なサービスを受けられる体制を確立し、円滑な介護給付を行う。</p> <p>また、各種介護予防事業のほか、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムづくりに向け、医療と介護の連携、地域における高齢者の生活支援体制の整備、認知症対策などの取組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務費 129,203千円 ・保険給付費 5,684,767千円 ・地域支援事業費 327,329千円 ・公債費 1千円 ・諸支出金 2,339千円 ・基金積立金 38千円 ・予備費 6,720千円

事業費	事業費	財 源 内 訳		説 明
		特定財源	一般財源	
市営駐車場特別会計				
市営駐車場	千円 12,441	千円	千円 12,441	<p>中心市街地にある5つの市営駐車場の管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費 <ul style="list-style-type: none"> 委託料(指定管理料) 4,394千円 土地借上料等 3,059千円 維持管理費等 1,415千円 ・ 予備費 3,573千円
後期高齢者医療特別会計				
後期高齢者医療	千円 1,428,227	千円 (保険料) 481,091 (繰) 941,644 (諸) 5,487	千円 5	<p>高齢者が安心して医療を受けることができるように、後期高齢者医療制度の運営主体である広域連合に対し、保険料等の納付金を支出するとともに、保険料の徴収、各種申請の受付や被保険者証の交付等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総務費 8,537千円 ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,413,831千円 ・ 保健事業費 4,396千円 ・ 公債費 100千円 ・ 諸支出金 1,359千円 ・ 予備費 4千円

(企業会計)

事業名	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
水道事業特別会計					
資本的支出	有田川取水・導水施設更新事業	千円 127,197	千円 (起) 100,000	千円 27,197	<p>施設の老朽化や耐震性に対応し、非常時における生活用水の確保と水道水の安定供給の向上を図るため、更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度の主な事業内容 取水・導水施設の土木・建築、機械設備、電気設備等 ・事業期間 平成28～31年度
	生活基盤施設等耐震化事業	178,029	(県) 6,800 (起) 160,000 (出) 1	11,228	<p>水道施設更新計画に基づき、水道水の安定給水と有収率の向上を図るため、老朽化が進み劣化が著しい施設等の更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度の主な事業内容 浦ノ崎浄水場施設の土木・建築、機械設備、電気設備等 ・事業期間 平成31年度
工業用水道事業特別会計					
資本的支出	原水設備改良事業	千円 9,575	千円	千円 9,575	<p>県営都川内ダムにおける通信設備改良費等（事業主体：佐賀県）の一部を負担する。</p> <p>○都川内ダム施設改良負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合 70.4%
下水道事業特別会計					
資本的支出	汚泥資源化システム構築事業	千円 103,000	千円 (国) 56,650 (起) 46,300	千円 50	<p>汚水処理によって発生する副産物の有効利用による発電と汚泥排出量の減量を行うための施設を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成29～31年度
	処理場施設機械設備更新事業（長寿命化事業）	80,000	(国) 44,000 (起) 36,000		<p>長寿命化計画に基づき、施設の延命を図るため更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度の主な事業内容 機械設備（送風機等）の更新 ・事業期間 平成31年度

■平成31年度 ふるさと応援基金充当事業一覧

No.	款	事業名	事業費	基金繰入金	
				区分	充当額
1	総務費	ファシリティマネジメント推進事業	6,458	安心で住みたいまち	6,400
2	総務費	コミュニティバス等運行事業	19,678	市長おまかせ	19,600
3	総務費	バス交通支援事業	87,615	市長おまかせ	46,500
4	総務費	鉄道交通支援事業	21,509	安心で住みたいまち	7,600
5	総務費	甲子園プロジェクト推進事業	1,157	甲子園プロジェクト	1,100
6	総務費	移住・定住促進事業	15,775	市長おまかせ	15,700
7	総務費	地域おこし協力隊事業	10,923	行きたいまち	10,900
8	総務費	21世紀市民ゆめづくり計画支援事業	1,374	市民によるまちおこし	1,300
9	総務費	伊万里港ポートセールス推進事業	6,118	活気あふれるまち	5,000
10	民生費	子どもの医療費助成事業	167,009	子育てしやすいまち	75,900
11	民生費	幼児インフルエンザ予防接種費助成事業	2,771	子育てしやすいまち	2,700
12	民生費	多子世帯給食費助成事業	3,152	子育てしやすいまち	3,100
13	衛生費	妊婦乳児健康診査事業	47,131	子育てしやすいまち	45,900
14	衛生費	大気環境測定事業	541	自然環境の保全	500
15	衛生費	水質・底質調査事業	1,162	自然環境の保全	1,100
16	衛生費	資源ごみ回収促進事業	2,082	自然環境の保全	2,000
17	衛生費	環境保全創造住民活動支援事業	1,700	自然環境の保全	1,700
18	衛生費	環境センター管理運営事業	48,800	自然環境の保全	29,100
19	農林水産業費	園芸農業機械・施設等整備支援事業	66,033	活気あふれるまち	12,200
20	商工費	工場等設置奨励事業	47,599	活気あふれるまち	47,500
21	商工費	まちなか活性化団体支援事業	7,500	市民によるまちおこし	6,667
				行きたいまち	833
22	商工費	ビジネス支援サービス業等立地促進事業	30,340	活気あふれるまち	6,700
23	商工費	工業団地整備事業	152,572	歴史、文化	4,300
				市長おまかせ	17,800
24	商工費	観光PR事業	4,587	行きたいまち	3,500
25	商工費	伊万里ブランド販売促進事業	1,703	行きたいまち	1,700

No.	款	事業名	事業費	基金繰入金	
				区分	充当額
26	商工費	観光振興団体支援事業	16,084	行きたいまち	3,000
27	商工費	どっちゃん祭り開催支援事業	2,300	行きたいまち	2,300
28	商工費	いまり秋祭り開催支援事業	4,875	行きたいまち	4,800
29	商工費	市内周遊観光券発行支援事業	3,000	行きたいまち	3,000
30	商工費	自然公園管理事業	3,510	自然環境の保全	3,100
31	商工費	藩窯公園管理事業	4,130	自然環境の保全	3,400
32	土木費	河川公園管理事業	3,197	歴史、文化	900
				自然環境の保全	1,600
33	土木費	伊万里港湾機能再編調査促進事業	5,001	市長おまかせ	5,000
34	土木費	都市公園管理事業	37,514	自然環境の保全	15,500
35	教育費	小学校パソコン管理事業	46,843	子育てしやすいまち	5,000
36	教育費	中学校施設環境改善事業	6,059	子育てしやすいまち	6,000
37	教育費	中学校パソコン管理事業	28,592	子育てしやすいまち	4,000
38	教育費	カブトガニ保護促進事業	1,594	自然環境の保全	1,500
39	教育費	史跡大川内鍋島窯跡学術調査事業	2,302	歴史、文化	1,100
40	教育費	公民館活動事業	2,720	市民によるまちおこし	2,700
41	教育費	図書館資料収集事業	10,000	歴史、文化	10,000
42	教育費	歴史民俗資料館管理運営事業	2,761	歴史、文化	2,700
43	教育費	陶器商家資料館管理運営事業	1,348	歴史、文化	1,300
44	教育費	鍋島ギャラリー管理運営事業	3,435	歴史、文化	3,000
45	教育費	スポーツ合宿誘致事業	2,550	行きたいまち	2,500
46	教育費	ハーフマラソン大会開催事業	2,000	行きたいまち	2,000
47	教育費	ドリームベースボール開催事業	900	甲子園プロジェクト	900
48	教育費	散弾銃射撃場環境調査事業	5,893	自然環境の保全	5,800
合計 48 事業			951,897		468,400

工業団地整備事業

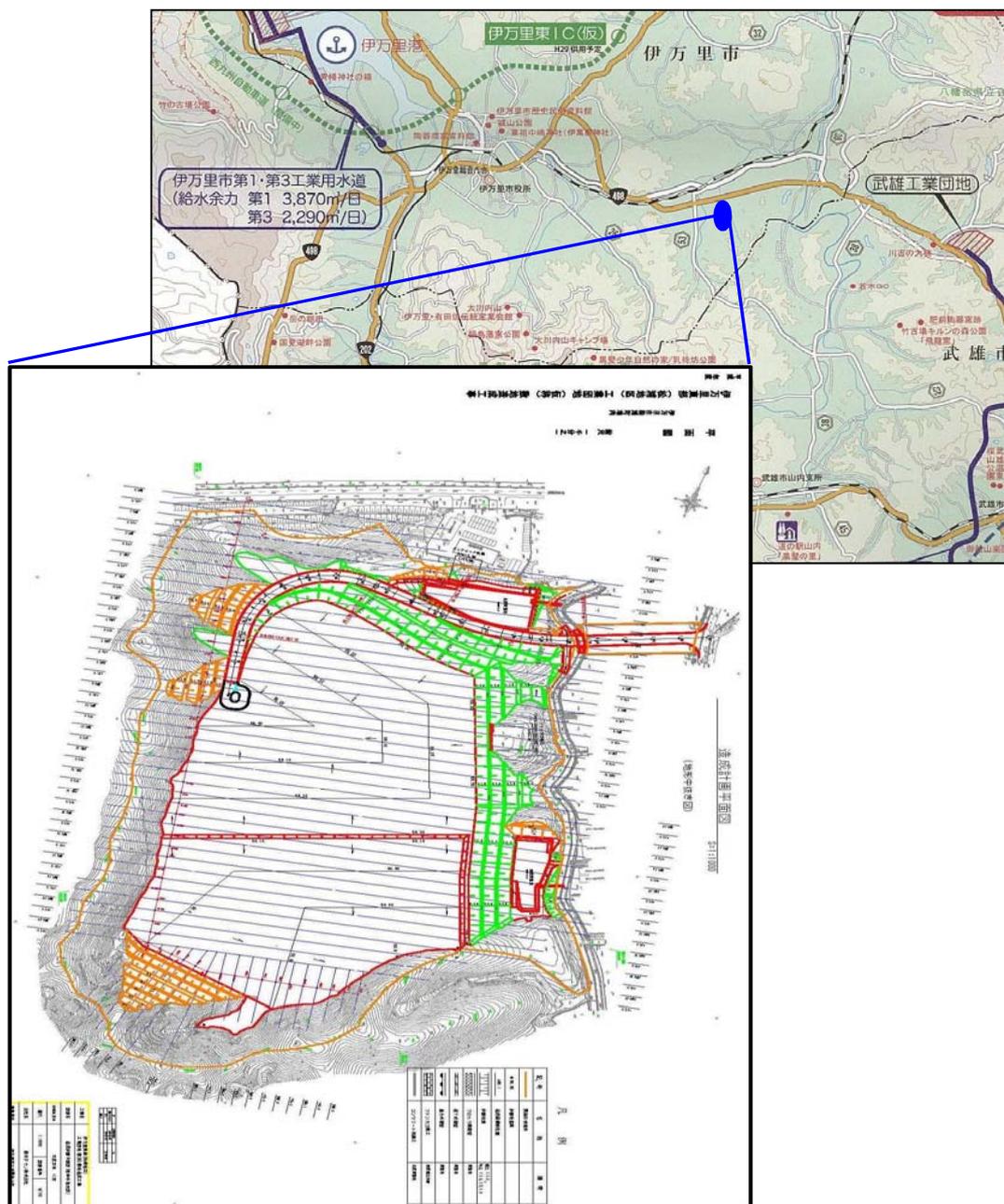
本市の製造業等の企業誘致の受け皿となる工業団地が、七ツ島工業団地に残り2区画(5.1ha)を残すのみとなっており、新たな工業団地の確保に向け「さが創生市町工業団地整備推進事業」を活用し、伊万里市松浦町に内陸型の工業団地を整備する。

- ・事業期間 平成28年度～平成31年度
- ・名称 伊万里東部(松浦地区)工業団地(仮称)
- ・場所 伊万里市松浦町大字山形地内
- ・開発面積 約13.7ha(有効面積(平場面積)約6.7ha)

平成31年度は、工業団地整備計画地内のインフラとなる取付道路及び水道施設を整備するとともに、埋蔵文化財(栗木谷窯跡)の整理作業を行う。

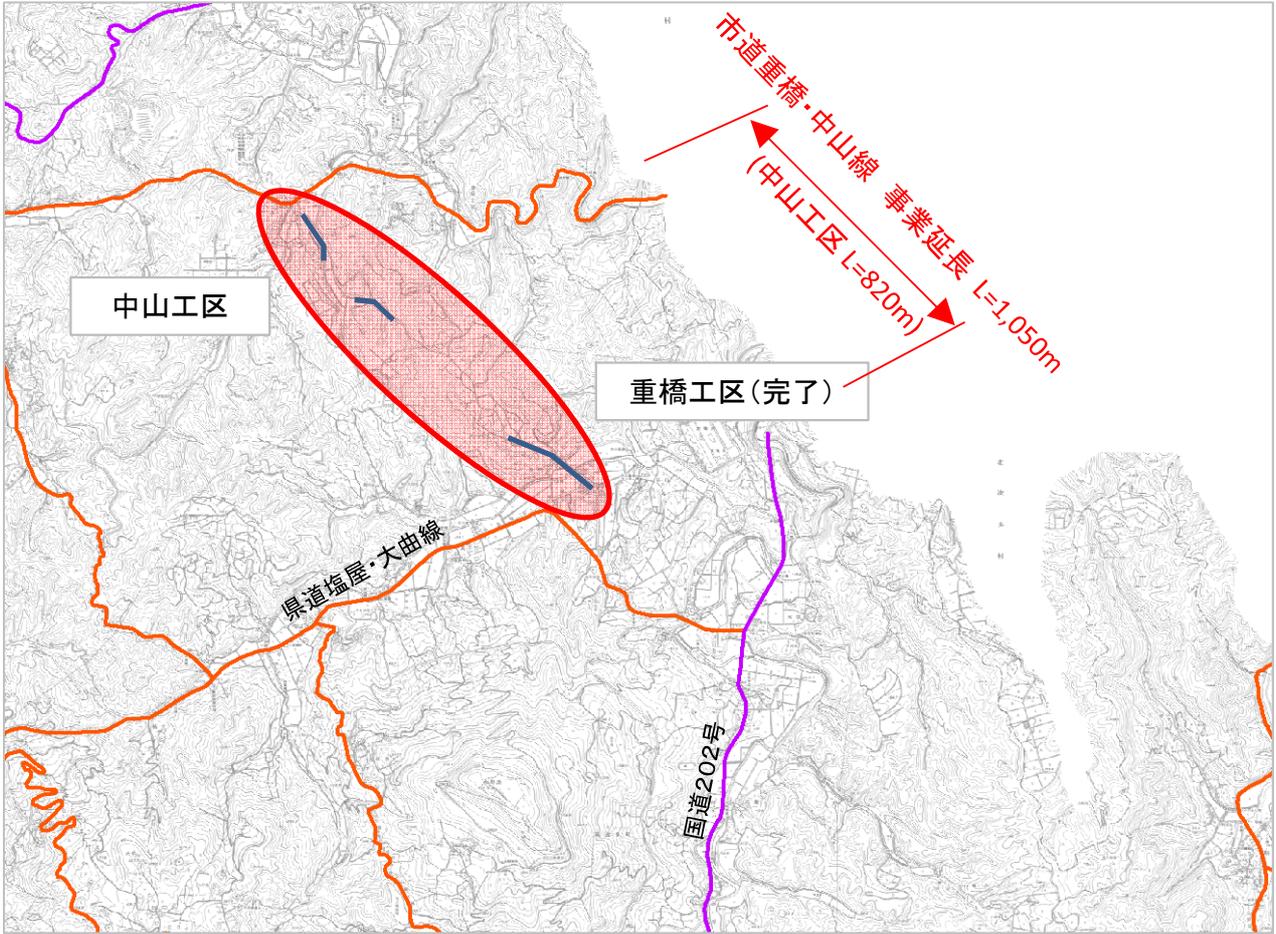
事業費:152,572千円

伊万里東部(松浦地区)工業団地(仮称) 位置図

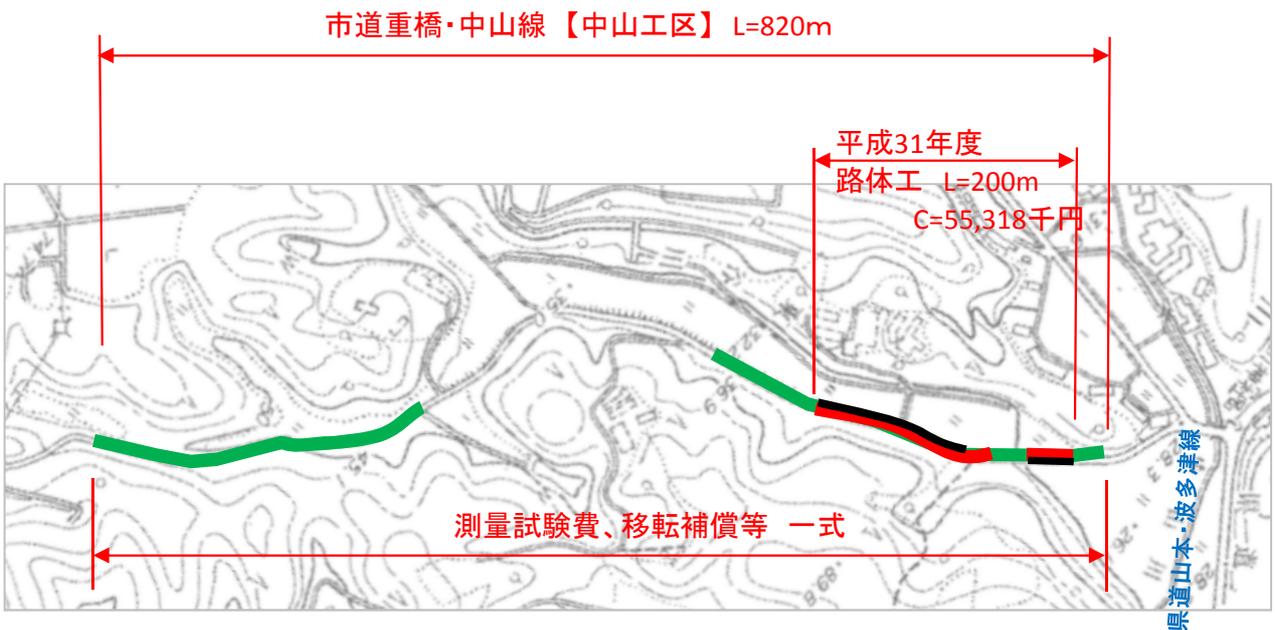


市道改良事業(道整備交付金)市道重橋・中山線

重橋・中山線 位置図



重橋・中山線 計画図

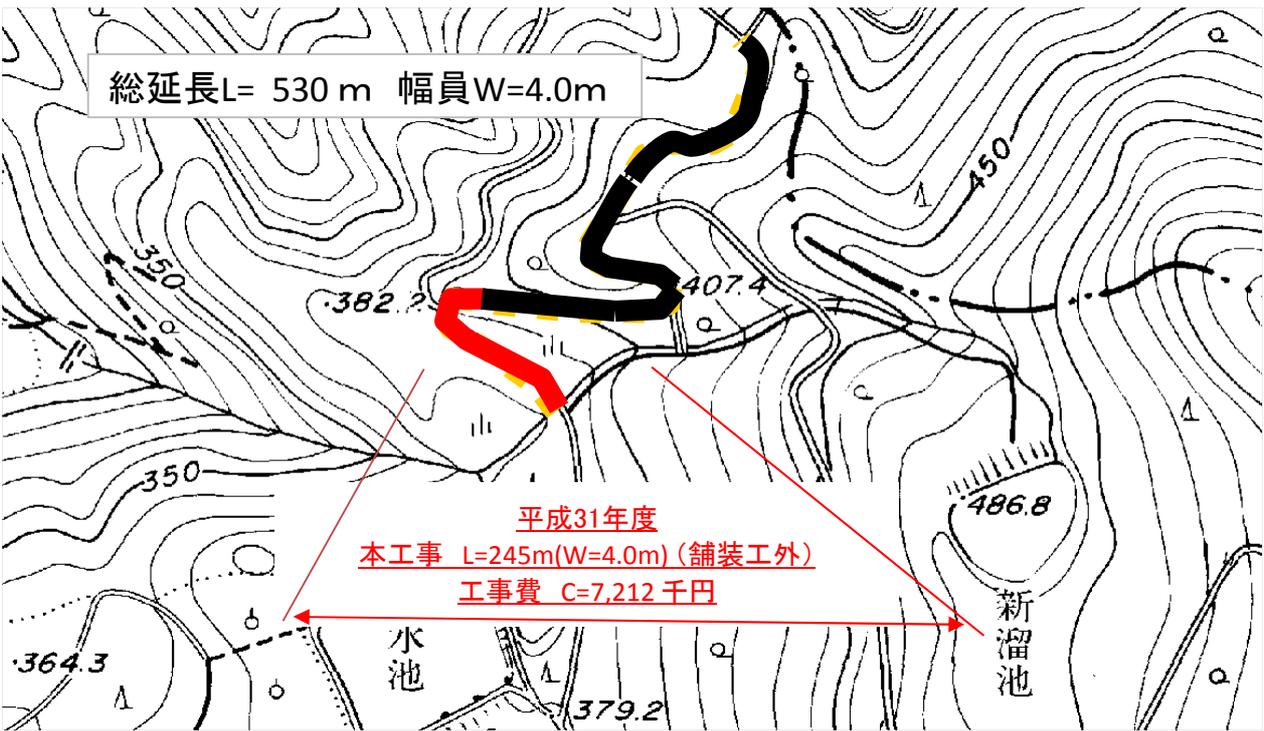


市道改良事業(道整備交付金) 市道東田代・相知線

東田代・相知線 位置図

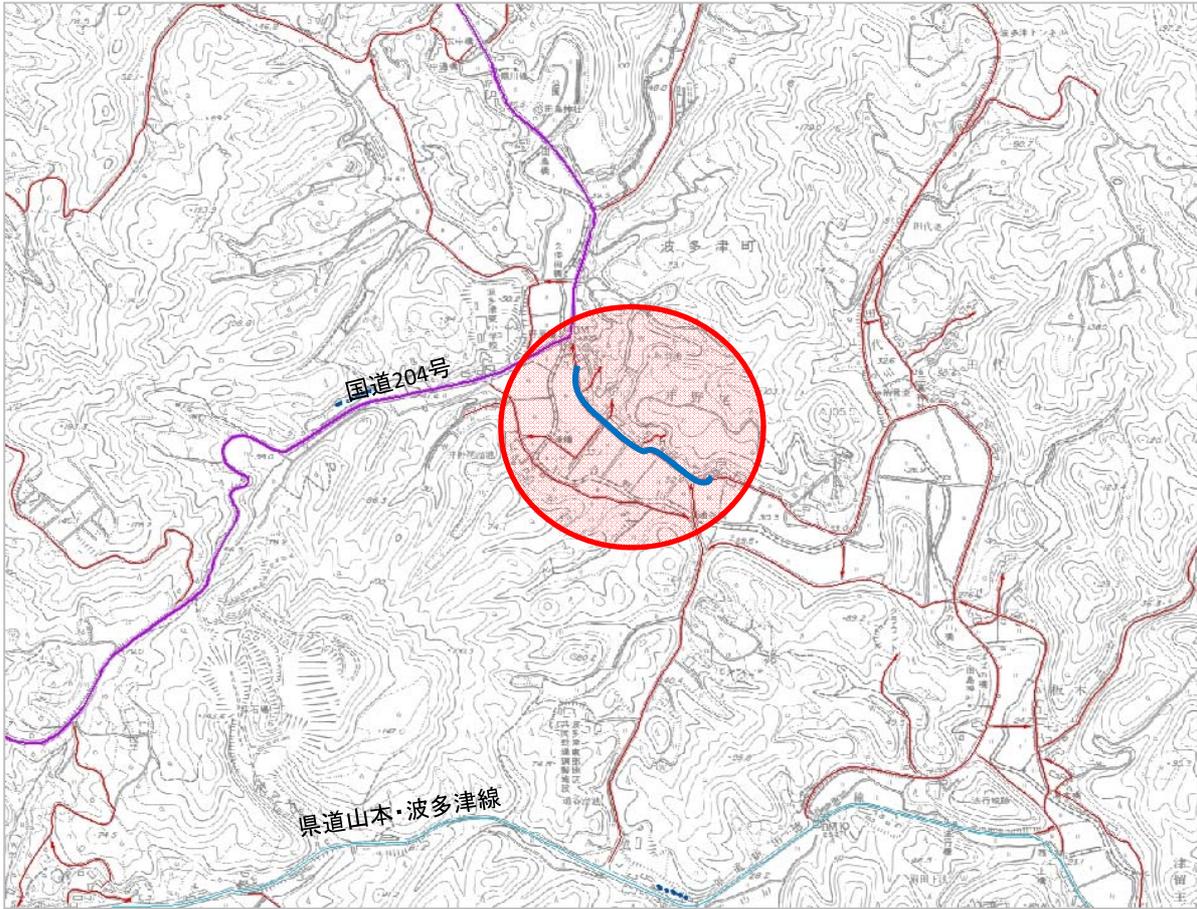


東田代・相知線 計画図



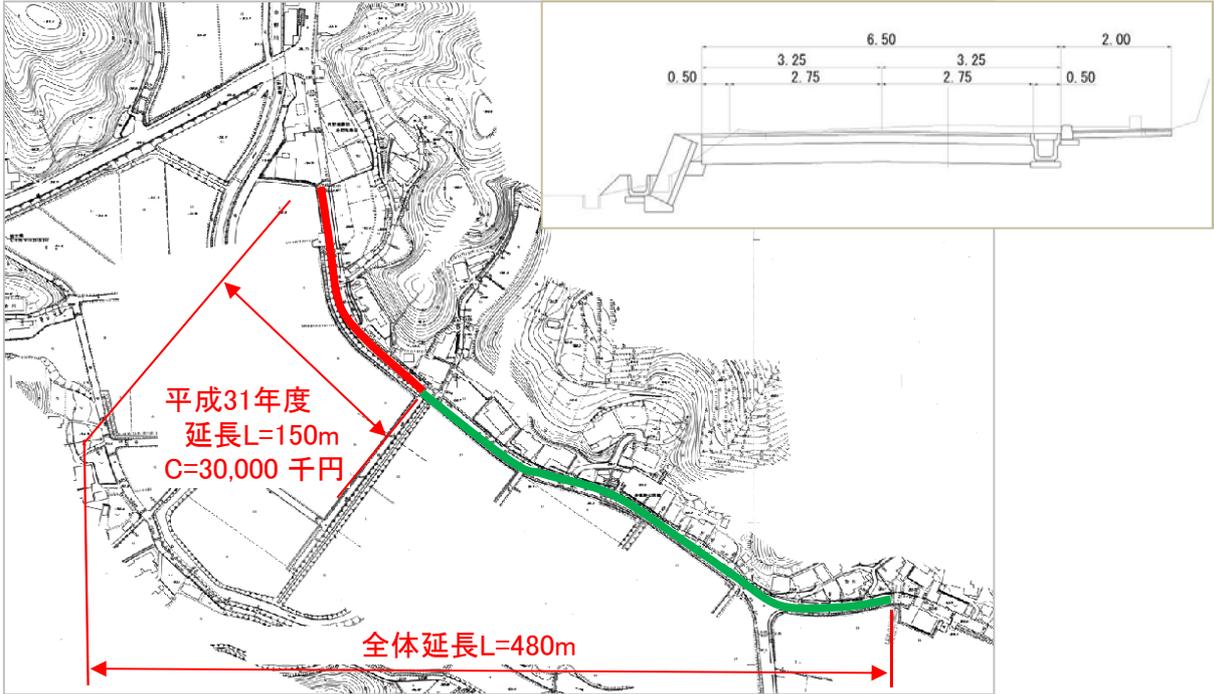
交通安全施設整備事業(社会資本整備総合交付金)市道中山・井野尾線

中山・井野尾線 位置図



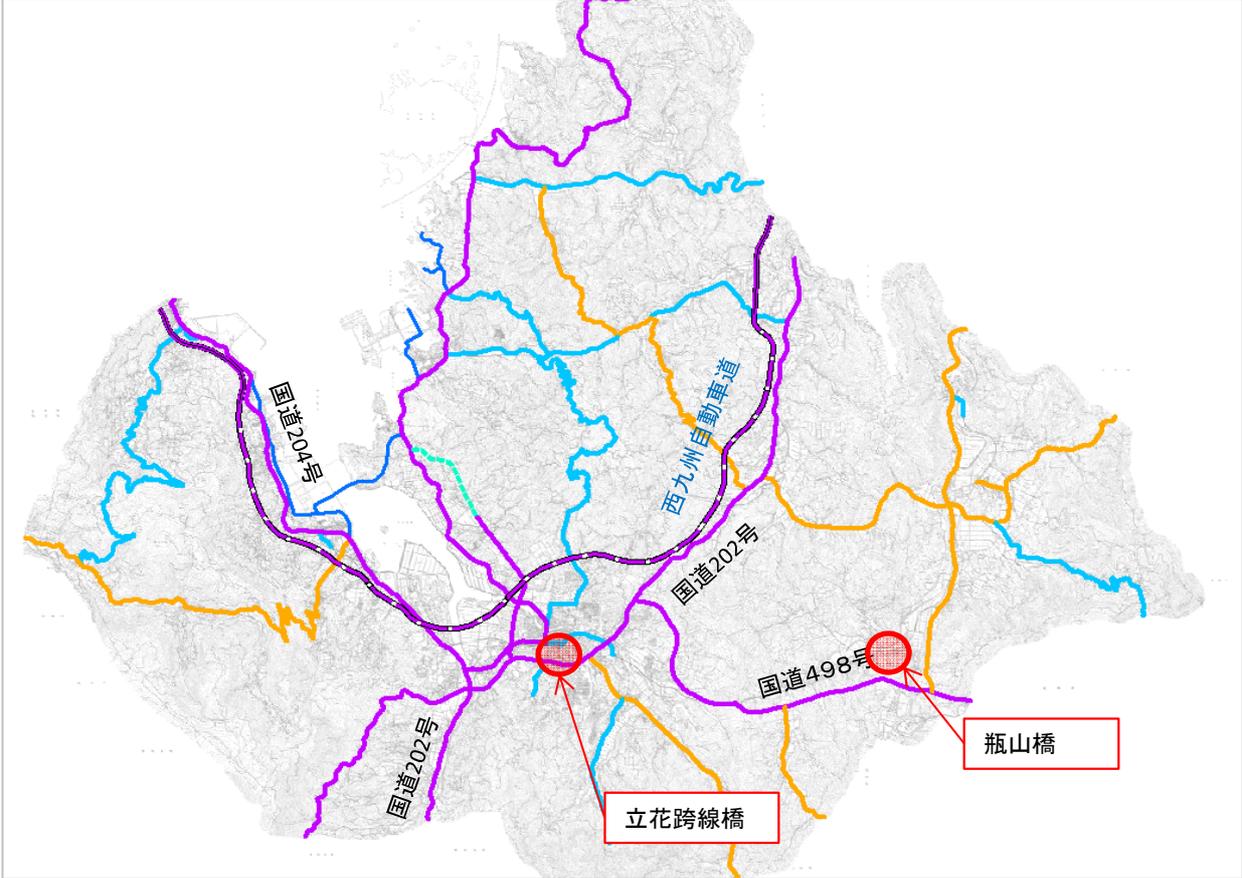
中山・井野尾線 計画図

標準断面図



橋りょう管理事業(社会資本整備総合交付金) 橋りょう長寿命化修繕

橋りょう長寿命化修繕 位置図



橋りょう長寿命化修繕 事業概要

- 橋りょう長寿命化
※『伊万里市橋梁長寿命化修繕計画』に基づき実施(H25策定)
【H31事業概要】
- 橋りょう修繕補修工事 2橋 (立花跨線橋、瓶山橋)
 - 橋りょう点検 15橋
 - 橋りょう長寿命化計画策定 1式

床板・下部の損傷

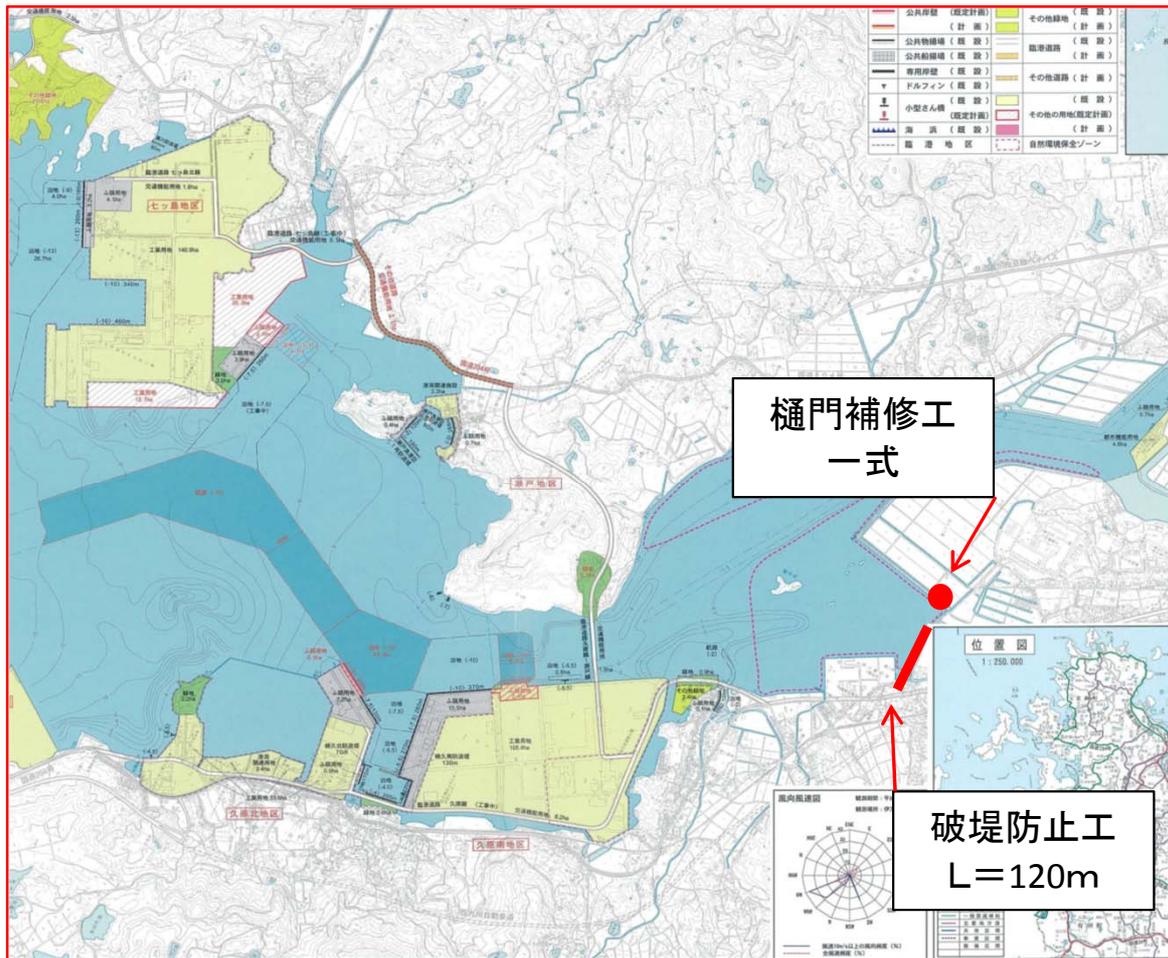


立花跨線橋



瓶山橋

港湾整備促進事業 位置図



●実施主体 佐賀県(港湾課) ※市は事業に係る負担金を支出

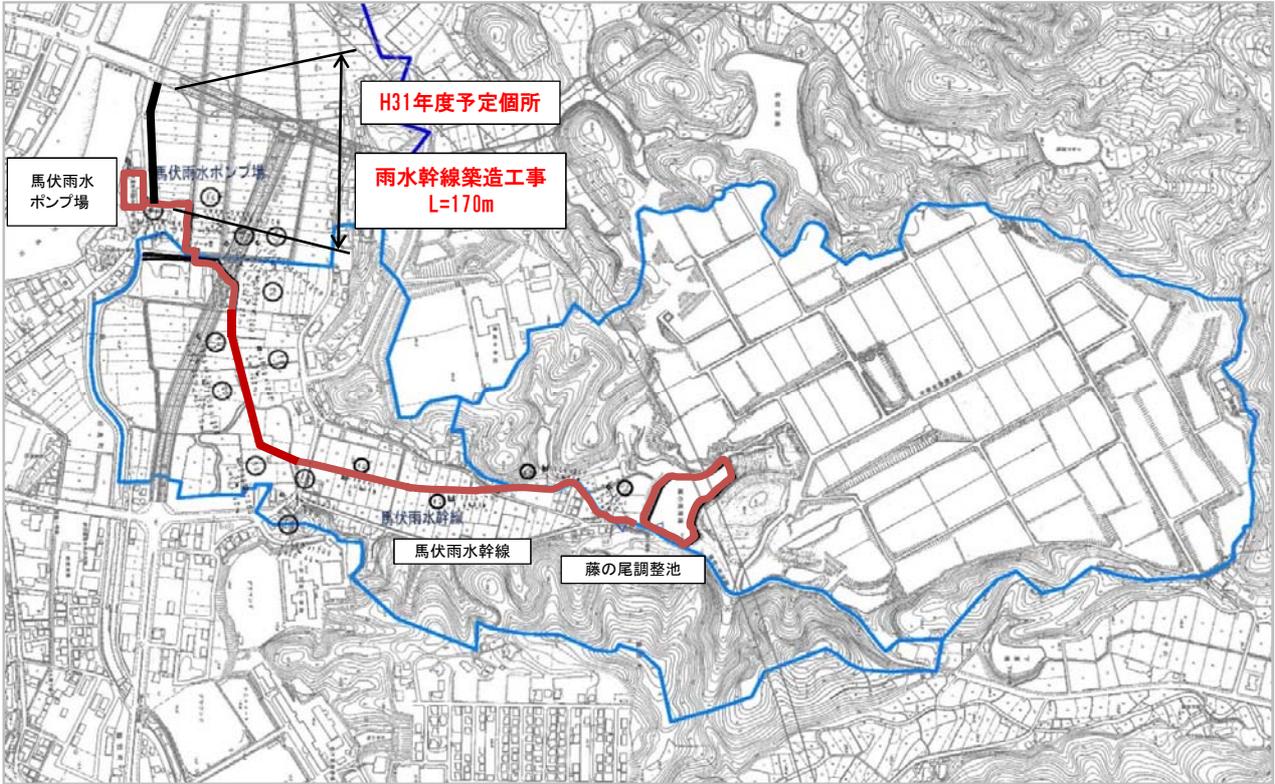
●堤防破堤防止工事

- ・ 施工場所 東山代町 長浜
- ・ 施工内容
沈下により段差が生じている堤防にグラウト材を注入し、漏水防止対策を行う。

●樋門補修工事

- ・ 施工場所 東山代町 長浜
- ・ 施工内容
老朽化している樋門内部(側壁等)の断面を修復するとともに、老朽化している巻上機の更新等を行う。

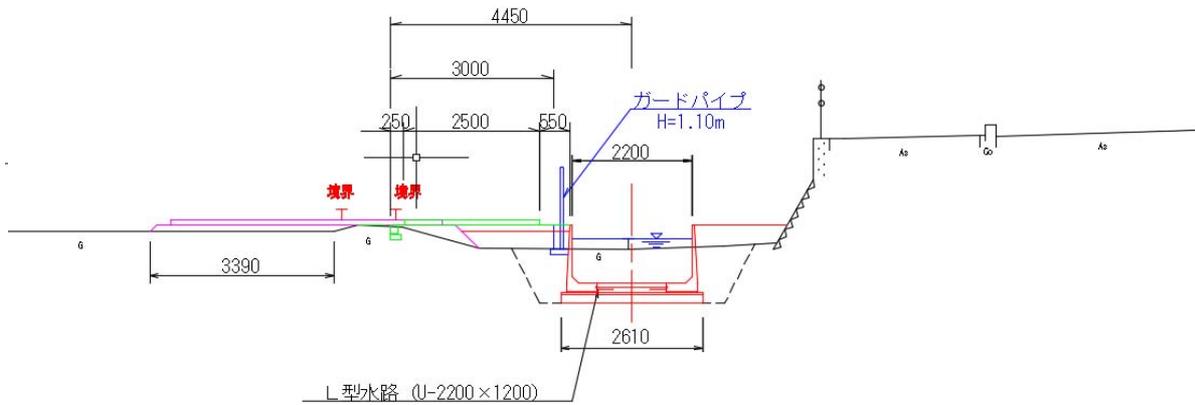
浸水対策事業 計画図



標準断面図

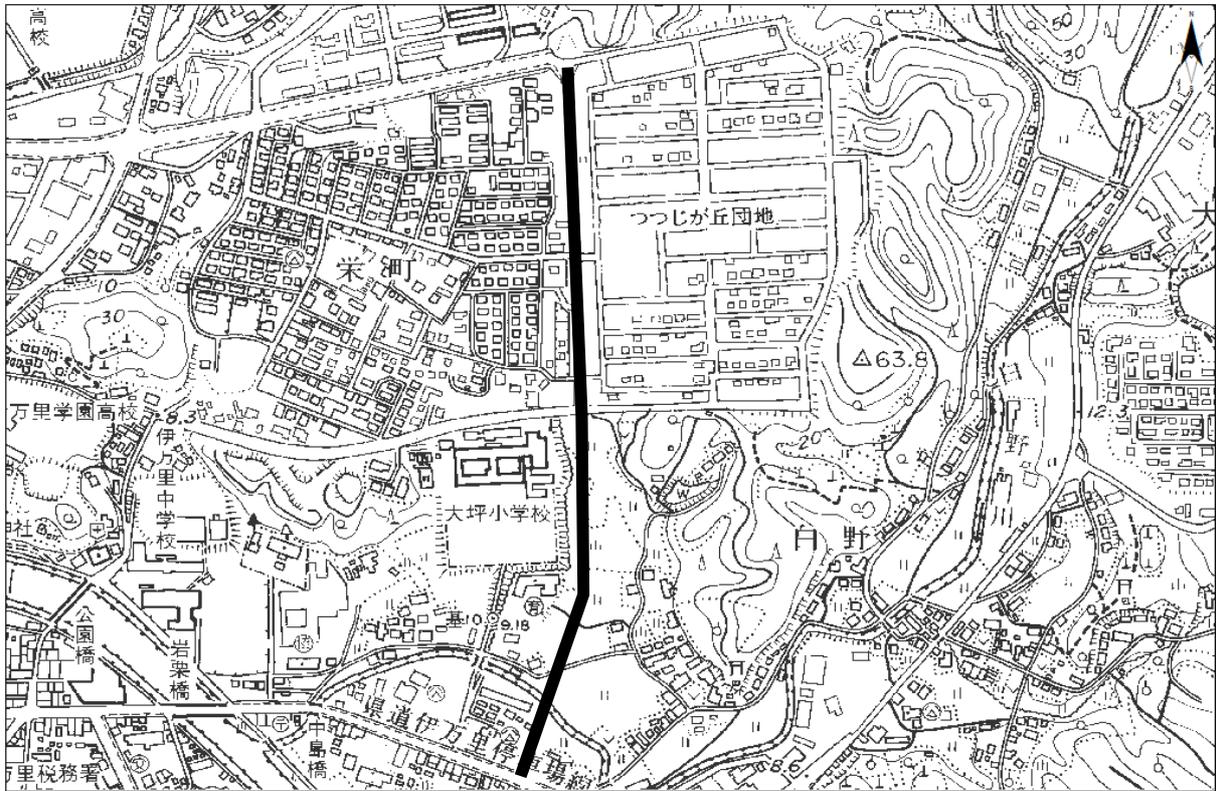
NO. 4

GH=-0.27
FH=-0.916



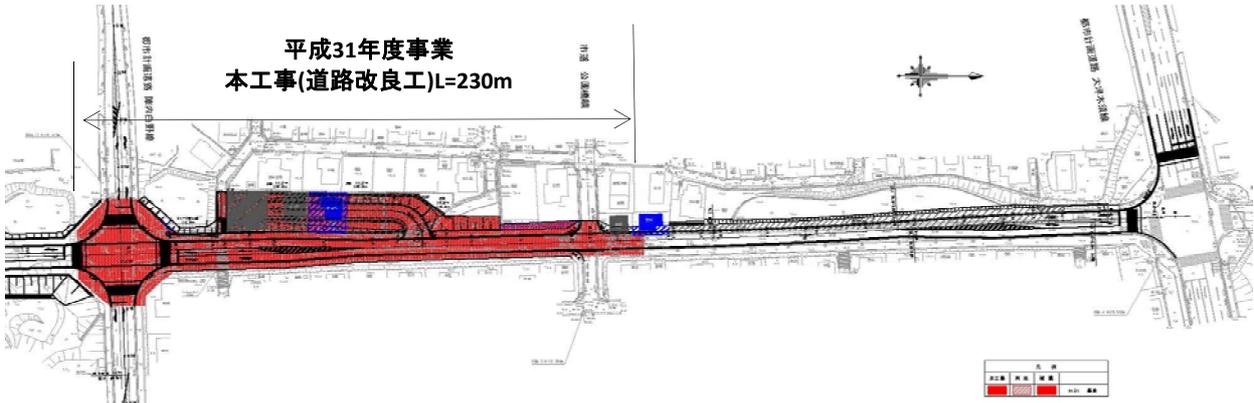
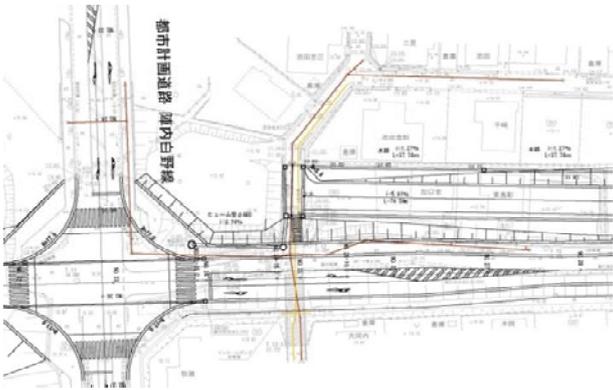
都市計画道路整備事業(大坪小学校線)

大坪小学校線 位置図



大坪小学校線 計画図

補償: ガス、下水道



凡例	
■	本線
■	支線
■	歩道
■	緑地

(統合・廃止・完了等事業)

款	事業名	区分	説明
総務費	行政評価制度運用事業	休止	隔年実施のため。
総務費	移住体験事業	休止	平成31年度において事業見込がないため。
総務費	再生可能エネルギー推進事業	完了	平成30年度の臨時的事業であるため。
総務費	債権管理強化事業	完了	平成30年度の臨時的事業であるため。
総務費	明治維新150年記念地域活動支援事業	完了	平成30年度において事業が完了するため。
総務費	市有林野保全基金	統合	まちづくり基金へ統合したため。
総務費	国際戦略推進事業	統合	観光PR事業へ統合したため。
総務費	国際交流基金	統合	まちづくり基金へ統合したため。
総務費	地域の元気推進事業	廃止	平成30年度において事業を廃止するため。
総務費	さが未来スイッチ交付金事業	廃止	平成30年度で県の制度が廃止のため。
総務費	リノベーションまちづくり推進事業	休止	平成31年度において事業見込がないため。
総務費	ふるさと創生人材育成基金	統合	まちづくり基金へ統合したため。
総務費	次代を創る研修事業	休止	平成31年度において事業見込がないため。
総務費	市長選挙執行事業	完了	平成30年度の臨時的事業であるため。
民生費	地域介護・福祉空間整備等事業	休止	平成31年度において事業見込がないため。
民生費	留守家庭児童クラブ専用施設整備事業	休止	平成31年度において事業見込がないため。
民生費	子育て応援基金	統合	福祉基金へ統合したため。
衛生費	AED配備事業	統合	保健衛生総務事業へ統合したため。
衛生費	保健事業推進基金	統合	福祉基金へ統合したため。
衛生費	緑化推進・環境保全基金	統合	まちづくり基金へ統合したため。
農林水産業費	就農研修資金償還支援事業	廃止	平成30年度において事業を廃止するため。
農林水産業費	農業集落排水事業特別会計繰出金	移行	諸支出金へ移行したため。
農林水産業費	経営体育成基盤整備事業	休止	平成30年度の繰越事業で実施するため。

款	事業名	区分	説明
商工費	職業訓練施設支援事業	休止	平成31年度において事業見込がないため。
商工費	グリーン・ツーリズム推進事業	休止	平成31年度当初において事業費が見込めないため。
商工費	観光基盤関連施設整備事業	休止	平成31年度において事業見込がないため。
商工費	アマチュア陶芸展振興基金	廃止	平成30年度において基金を廃止するため。
土木費	道路管理事業（社会資本整備総合交付金）	休止	平成30年度の繰越事業で実施するため。
土木費	公共下水道事業特別会計繰出金	移行	諸支出金へ移行したため。
土木費	都市計画道路整備促進事業（大坪木須線）	完了	平成30年度において事業が完了するため。
消防費	防災行政無線施設整備事業	完了	平成30年度において事業が完了するため。
教育費	外国人等児童生徒教育支援事業	完了	平成30年度の臨時的事業であるため。
教育費	英語指導力向上研究事業	完了	平成30年度の臨時的事業であるため。
教育費	デジタル教科書導入研究事業	完了	平成30年度において事業が完了するため。
教育費	文化振興基金	統合	教育振興奨励基金へ統合したため。
教育費	青少年育成基金	統合	教育振興奨励基金へ統合したため。
教育費	小学校施設環境改善事業	休止	平成30年度の繰越事業で実施するため。
教育費	小学校理科教材購入事業	休止	隔年実施のため。
教育費	中学校理科教材購入事業	休止	隔年実施のため。
教育費	小中一貫校整備事業	完了	平成30年度において事業が完了するため。
教育費	私立幼稚園支援事業	廃止	平成30年度において事業を廃止するため。
教育費	明治維新150年記念偉人顕彰事業	完了	平成30年度において事業が完了するため。
教育費	自治区活動促進事業	完了	平成30年度の臨時的事業であるため。
教育費	子ども伊万里塾開催事業	統合	伊万里塾開催事業へ統合したため。
教育費	自治公民館新改築支援事業	完了	平成30年度の臨時的事業であるため。
教育費	波多津町「小さな拠点」づくり基幹拠点整備事業	完了	平成30年度において事業が完了するため。
災害復旧費	急傾斜地整備促進事業	休止	平成31年度において事業見込がないため。